

日本経済学会連合ニュース

No. 52

2016

目 次

- 理事長挨拶 江夏 健一 1
- 平成 27 年度事業活動報告 3
- 平成 27 年度諸会議主要議事一覧 5
- 英文年報第 35 号発刊について
黒川 保美（日本経営分析学会） 7
- 国際会議出席報告 小西 豊（日本比較経営学会） 9
池川真里亜（日本地域学会） 10
- 外国人学者招聘滞日補助使用報告
国際ビジネスコミュニケーション学会 12
- 学会会合費補助使用報告
生活経済学会 13
経営行動研究学会 15
- 加盟学会評議員名簿 16
- 連合理事名簿 18
- 英文年報編集委員名簿 18



学者の矜持

理事長 江夏 健一

2015年6月8日、文部科学省が国立大学法人に発信した「国立大学法人等の組織及び業務全般の見直しについて」の通知に対して、各界から様々な反響があった。

まず学界では、日本学術会議が直ちにこの通知に反応し、「これからの大学のあり方—特に教員養成・人文社会科学系のあり方—に関する議論に寄せて」（2015年7月23日）と題する幹事会声明を公表、「特に教員養成系学部・大学院、人文社会科学系学部大学院については、18歳人口の減少や人材需要、教育研究水準の確保、国立大学としての役割等をふまえた組織の見直し計画を策定し、組織の廃止や社会の要請の高い分野への転換に積極的に取り組むよう努力すること」を明記したこの文科省通知に重大な関心を寄せるとともに、「学者の矜持」を明確に示した反論を展開した。

また産業界でも、この通知にもっとも理解を示すと予想されたはずの日本経済団体連合会が、この安易な見直しに反対する声明「国立大学改革に関する考え方」（2015年9月9日）を公表、「今回

の通知は即戦力を有する人材を求める産業界の意向を受けたものとの見方があるが、産業界の求める人材像は、その対極にある」と異論を唱えた。

これらの反対意見や異論を受けて、文部科学大臣は記者会見（2015年9月11日）で「廃止は人文科学系が対象ではない。誤解を与えた文章は、作成した役人の文章力が足りなかったため」と釈明したが、各界からの反発の勢いは一向に衰えることなく、かえって一部の学者の展開する「文系学部不要論」批判が注目を浴びるに至っている。

さらにまた、この見直し通知は国立大学にとどまらず、私立大学にも衝撃を与えている。日本私立大学連盟は「これからの私立大学のあり方に関する提言」（2015年12月24日）を公表し、私立大学もまた「建学の理念、役割、取り組みなどを発信し、国や社会の理解を得ることに、さらなる力を注ぐ必要がある」と表明、危機感を強める契機となった。

大学人はもとより良識ある産業人は、だれ一人として「文系学部不要」を唱え

ていない。文科省の役人もまた「不要」と断言したわけではないと弁明している。

産官学は、まことに奇妙な三すくみの緊張関係にある。

われわれはこの機会に、こうした議論が沸騰した真因にむしろ注目すべきである。

その真因は、わが国の「高等教育費の対GDP比」（財政支出）がOECD加盟17か国の中で最下位（0.5！）因みに首位はスウェーデン、スイス（1.6）、逆に「高等教育費の対GDP比」（民間支出）では第3位（0.8、首位韓国2.0、2位アメリカ1.6）であること、そして国が負担している教育費の少なさが際立っている一方で、家計・学生の負担（授業料等）によって高等教育は下支えされているという厳しい現実直面していることだ。したがって、もう一つのステークホルダー（家計・学生）の「民意」を無視することはできない。

この度の騒動の深層には、国が供出する教育研究費の「パイの小ささ」、そしてこの限りあるパイの配分、さらには「民意」の取り込みをめぐる国と大学側のパーセプションギャップが横たわっているのである。

まずはその抜本的な改革に国が取り組むべきことを痛感するところである。

「学然後知不足 教然後知困（学びを然る後に足らざるを知り、教えて然る後に困^{くる}しむを知る）」礼記

今こそわれわれ大学人もまた、いっそう「謙虚」かつ「真摯」にこの難題と対峙していかなければならない。

平成 27 年度 事 業 活 動

I. 外国人学者招聘滞日補助

本年度は 1 件の申請があり、理事会による審査の結果、以下の 1 学会に対して補助が行われた。学会の報告内容については、本連合ニュース「外国人学者招聘滞日補助使用報告」参照のこと。

1. 国際ビジネスコミュニケーション学会

同学会第 75 回全国大会に招聘した Hyejung Changs 氏の招聘に対して 10 万円。

II. 国際会議派遣補助

本年度は 2 件の申請があり、理事会による審査の結果、以下の 2 学会に対して補助が行われた。学会の報告内容については、本連合ニュース「国際会議出席報告」参照のこと。

1. 日本比較経営学会

小西豊氏（岐阜大学講師）のベトナム国立ハノイ師範大学（ハノイ市）に於いて平成 27 年 8 月 24 日に開催された International Scientific Conference: The Quality of Inclusive Education for Children with Disabilities in Vietnam-Current Situation and Solution への派遣に対して 15 万円。

2. 日本地域学会

池川真里亜氏（筑波大学大学院）のアメリカ合衆国オレゴン州ポートランドに於いて平成 27 年 11 月 11 日～14 日に開催された北米地域学会 (North American Regional Science Council, 略称 NARSC) の第 62 回年次大会への派遣に対して 20 万円。

III. 学会費会合費補助

「学際的な研究」を促進することを目的とし、加盟学会の中での共催、合同共催、また、外部の専門家に講演を依頼するなど、学際的研究に関連する諸活動を行うにあたって要した会合費の一部を補助するもので、本年度は 2 件の申請があり、理事会による審査の結果、以下の 2 学会に対して 5 万円の補助が行われた。報告内容については、本連合ニュース「学会会合費補助使用報告」を参照のこと。

1. 生活経済学会

第 31 回研究大会（共通論題テーマ：「アベノミクスと私たちの暮らし」）において、専門家を招聘して開催された。

2. 経営行動研究学会

同学会の第 25 回全国大会および第 14 回日本・モンゴル国際シンポジウムが中央学院大学にて開催され、モンゴルからも多数の参加があった。

IV『英文年報』第 35 号発刊

平成 27 年 1 月 30 日開催の平成 26 年度第 2 回英文年報編集委員会において、編集委員長には、黒川保美氏（専修大学教授・日本経営分析学会）が選任された。編集作業経過については、本連合ニュースの「英文年報第 35 号発刊について」を参照のこと。

なお、Information Bulletin No.35 は、平成 27 年（2015 年）12 月中旬に刊行された。

V アカデミック・フォーラム

今年度新規事業として、公募した企画からアカデミック・フォーラムを明治大学にて開催した。開催概要は以下のとおりであるが、報告要旨は当連合 WEB サイトにて参照されたい。

【概要】

日本の「グローバル人材論」を問う
ー人的資源、組織、そして国際競争力ー

日時 平成 27 年 9 月 26 日(土)

13 : 00～18 : 00

会 場 明治大学駿河台キャンパス
リバティタワー1011 教室

協賛加盟学会

日本貿易学会、組織学会、日本労務
学会、日本マネジメント学会、国際
ビジネス研究学会

後 援 一般社団法人日本在外企業協会

VI ジャーナル電子化に関するアンケート

学会誌・ジャーナルの電子化に関して経済・経営系の意向・動向を共有し、今後電子化を検討する加盟学会の参考としていただくことを目的とし、加盟 63 学会に対してアンケート調査を行い、38 学会よりご回答いただきました。アンケート結果は WEB サイトにてご覧いただけます。

<http://www.gakkairengo.jp/index.html>

平成 27 年度 諸会議主要議事一覧

平成 27 年 4 月～平成 28 年 3 月

H.27	5. 18	第 1 回理事会	・平成 26 年度決算報告の件 ・平成 27 年度予算案の件 ・平成 27 年度新事業企画について ・評議員会議事の件
		第 1 回評議員会	・平成 27 年度第 1 次外国人学者招聘滞日補助・学会会合費補助審査報告 ・英文年報第 34 号刊行報告、第 35 号編集経過報告 ・『連合ニュース』No.51 WEB サイト上にて公開報告 ・平成 26 年度収支決算監査報告・承認 ・特別会計事業運営基金の運用について ・平成 27 年度予算案承認 ・平成 27 年度新規事業案（シンポジウム開催）承認
	7.13	第 2 回理事会	・平成 27 年度第 2 次国際会議派遣補助・学会会合費補助審査 ・シンポジウム（アカデミック・フォーラム）開催企画経過報告 ・電子ジャーナル化についてのアンケート実施について
	10.19	第 1 回英文年報編集委員会	・第 35 号の最終点検 ・年報発刊までの編集作業日程の確認 ・第 36 号執筆担当学会の件 ・紙媒体の発行中止と WEB 公開について ・国立情報学研究所電子図書館事業廃止に伴う J-Stage への移行について

	10.26	第 3 回理事会	・アカデミック・フォーラム開催報告 ・平成 27 年度会計中間報告 ・「ジャーナル電子化に関するアンケート」結果報告 ・『英文年報』第 35 号編集経過報告 ・平成 28 年度事業計画(募集)について ・新規加盟について(2 学会) ・評議員会議事運営の件
		第 2 回評議員会	・アカデミック・フォーラム開催報告 ・平成 27 年度第 2 次国際会議派遣補助、学会会合費補助審査報告 ・平成 27 年度会計中間報告 ・「ジャーナル電子化に関するアンケート」結果報告 ・『英文年報』第 35 号編集経過報告 ・平成 28 年度事業計画(募集)について ・新規加盟について(2 学会)
H.28	2.2	第 2 回英文年報編集委員会	・第 36 号編集委員長選出 ・年報発刊までの編集作業日程の件 ・第 36 号執筆要綱の検討 ・J-Stage 申請の件
	3.7	第 4 回理事会	・『英文年報』第 35 号 WEB 公開報告 ・平成 28 年度予算案の件 ・平成 28 年度第 1 次国際会議派遣補助・学会会合費補助審査 ・加盟申請 2 学会について 異文化経営学会 多国籍企業学会 ・退会申請（退会届未提出）について

『英文年報』第35号発行について

編集委員長 黒川 保美
(専修大学)

『英文年報』(*Information Bulletin of The union of National Economic Associations in Japan*)第35号は、2015年12月に発行された。1980年より継続して発行し続けており我国のみならず、海外に向けて経済関連学会の学会活動を『英文年報』が発信している。本号を通じて、多くの方々から我国の学会に関心をもって頂けることを期待している。

本号で掲載された学会は、1. 日本財政学会 2. 日本保険学会 3. 日本経営数学会 4. 日本人口学会 5. 経済社会学会 6. 日本労務学会 7. 国際会計研究学会 8. 日本港湾経済学会 9. 日本経営倫理学会 10. 日本経営分析学会であり、近年の学会活動が記されている。この10学会から選出された編集委員は、佐藤主光、松下泰、田中伸英、林玲子、廣瀬毅士、上林憲雄、久持英司、石田信博、古山英二の諸氏 および黒川であった。佐藤主光(日本財政学会)、福田弥夫、小藤康夫(日本保険学会)、高橋裕(日本経営数学会)、林玲子(日本人口学会)、廣瀬毅士(経済社会学会)、上林憲雄(日本労務学会)、久持英司(国際会計研究学会)、岡田夕桂(日本港湾

経済学会)、古山英二(日本経営倫理学会)、福多裕志(日本経営分析学会)の諸氏には、執筆委員を務めていただいた。

第一回編集委員会は、2015年1月30日(金)に早稲田大学9号館5階第二会議室で開催された。ここで、編集委員長が選出され、10の執筆学会が確定した。編集作業日程、執筆要綱の検討が行われた。その他の事項として事務局長から『英文年報』第34号の発行部数、配布先、配布部数が報告された。40カ国の海外研究機関、海外大学図書館へは、330部が送付されているとのことであった。

第二回編集委員会は、2015年10月19日(月)に早稲田大学11号館4階第五会議室で開催された。出席委員による第35号原稿の最終点検が行われ、発行時期、発行までの編集作業日程の確認がなされた。

なお次号(第36号)は、2016年12月発行予定である。執筆担当学会は、公益事業学会、政治経済学・経済史学会、日本会計研究学会、経営史学会、日本貿易学会、日本消費経済学会、日本地方自治研究学会、実践経営学会、日本リスク

マネジメント学会、経営行動研究学会、進化経済学会、生活経済学会の 12 学会が予定されている。

本号（第 35 号）から紙ベースでの発行を廃止し、日本経済学会連合ホームページ（HP）と国立情報学研究所（NII）の CiNii サービス（論文情報ナビゲーター）での公開になった。しかし、2017 年 3 月にここでのサービスが終了することになっており、引き続き刊行物の電子公開していくための移行先として、新サービス J-STAGE に移行申請中である。

また、世界に広く発信することを目的として発行された『英文年報』1980 年版の創刊号から現在までの号を、PDF 化して Web 上で公開し、記録として残す方法を検討している。

終わりに、本英文年報の編集に携わった編集委員、執筆委員、および委員会を円滑に導いた太田正孝事務局長、業務を支援していただいた石井芳子事務局員、英文校閲に御尽力されたポール・スノードン教授（杏林大学副学長）に感謝の意を示します。

国際会議出席報告

日本比較経営学会 小西 豊
(岐阜大学)

2015年8月24日(月)、ベトナム国立ハノイ師範大学(ハノイ市)で開催された国際学術会議「ベトナムにおける障害児のインクルーシブ教育」に、日本経済学会連合国際会議派遣補助金を得て、ポスター報告者として参加しました。

本報告書では、はじめに国際会議の概要を記したうえで、派遣報告者である私の報告内容の詳細について述べていきたい。

国際会議シンポジウムの概要は以下のとおりです。ベトナム国立ハノイ師範大学学長 Nguyen Van Minh 氏、ユニセフ・ベトナム Joyce Patricia Bheeka 氏のオープニングスピーチから始まり、次の7本の論文報告がありました。7本の論文報告者と論題は次のとおりです。①ベトナム教育訓練省 Nguyen Duc Huu 氏 “Developing system of center of supporting and developing inclusive education for people with disabilities in Vietnam”、②Nguyen Xuan Hai 氏 “Quality Assurance of Inclusive Education for Students with Disabilities in Schools”、③ユニセフ・ベトナム、インクルーシブ教育プログラ

ム担当 Le Anh Lan 氏 “Key Findings from MOET-UNICEF Study on Readiness for Education of Children with Disabilities in Vietnam”、④Nguyen Thi Thanh Thuy 氏 “Inclusive Education for Children with Disabilities in Vietnam” の4本の論文発表がありました。タイトルからも明らかのように、ベトナムにおける障害児のインクルーシブ教育政策を推し進める当事者からの現状と課題に関するものが主な主題でした。続いて、国際会議の主催でもある⑤Richard A. Villa & Jacqueline Thousand 氏 (Bayridge Consortium Inc., USA) による基調報告 “Creating and Sustaining Inclusive Schools”、⑥Robert A. Gable & Lauren C. Reed 氏 (Dominion University, USA) の論文報告 “What research tells us about full inclusion of students with severe behavior problems” がありました。このアメリカ人研究者2名の報告は、インクルーシブ教育に関する政策と課題を取り上げるだけではなく、障害者を学校から社会へ受け入れるなかで、どのような現実と社会的問題が生じるのかを理論的に解明した非常に興味深い内容の報告でした。⑦Le Anh Nguyet, Duong Thi Hoai, Pham Thi Hue, Bui Thi Kim Xuan, Tran Van Cong, “Examining Inclusive Education Model for

Children with Developmental Disorders in Preschool”, は現場の保育士からの実践報告でした。

第 6 報告と第 7 報告の間 (15 : 20 ~ 16 : 10) がポスター報告セッションの時間として設定されました。ポスター発表者は総数 22 名 (日本人 3 名、ベトナム人 19 名) でした。

この国際会議には当初社会学者として、日本の障害者雇用の現状と課題の報告依頼を受け、引き受けた経緯があったのですが、プログラム委員会の決定によりポスターセッションに回ってほしいという依頼がありましたので、急遽ポスター報告者にまわった事情がありました。

私は “The Problems of Employment for Persons with Disabilities toward Inclusive Society in Japan” というタイトルでポスター報告を行いました。インクルーシブ教育の実践と課題に関する論文が多数を占めた本国際会議のなかで、日本の障害者雇用にテーマにした私のポスター報告には多数の参加者が集まり、質疑応答も活発に行うことができました。報告の構成は、①日本の障害者は学校を卒業後、どのような労働現場で働いているのか、②日本の障害者雇用施策の概要と問題点、③日本の障害者の家計分析、④教育のインクルージョンと社会のエクスクルージョンという問題をどのように考えればいいのか、と 4 つ

の柱から構成しました。

とりわけ、参加者からに興味を持たれたのは、企業の就労支援システムについてでした。一般就労は納税者、福祉労働は税金の投入先という現実があります。障害者の企業への就労移行政策のなかで、第 1 段階は学校から企業への就労支援、第 2 段階は企業における雇用継続支援、第 3 段階は離職時の支援というきめ細かな就労支援が不可欠です。ベトナムでは、これから障害者の就労支援施策が策定され、実施されるようです。このような意味で、私のポスター報告は社会科学アプローチでしたが、ベトナムにおけるインクルーシブの質という国際学会の目的に、大きく貢献できたものと確信しております。

国際会議出席報告

日本地域学会 池川 真里亜
(筑波大学大学院)

日本地域学会の推薦により、日本経済学会連合の国際会議派遣費用補助を賜り、この度 2015 年 11 月 11 日から 14 日まで、米国・オレゴン州ポートランドにおいて開催された、北米地域学会 (North American Regional Science Council、略称 NARSC) の第 62 回年次大会に参加し、報告を行った。この学会

は、経済の他にも、国際関係、政治、社会学、歴史など、多岐に渡って地域科学を研究する北米の学会である。ヨーロッパ地域学会 (Regional Association of the Americas. The European Regional Science Association、略称 ERSA)、環太平洋地域学会 (Pacific Regional Science Conference Organization、略称 PRSCO) と並び、国際地域科学協会 (Regional Science Association International、略称 RSAI) に所属する大規模な学会のひとつで、上記の学会に所属する参加者が世界中から参加しており、文字通り国際学会となっている。プログラムによれば、2015 年の大会に事前に登録した報告者数は 993 名で、159 のセッションが開催された。私自身のこの学会における報告は、昨年を引き続き 2 度目である。

私の中心的な研究テーマは、日系冷凍食品企業の東アジアにおける立地選択要因分析である。参加したセッションの議題は『海外投資の立地的側面 I』で、セッションの参加者は他に、オランダ・ユトレヒトやイギリス・ロンドンからの参加者であった。また、報告内容は私自身が東アジアにおける日系企業の立地選択行動を報告した他、ヨーロッパにおける M&A の計量的分析、ヨーロッパにおける地域間 R&D、南米における技術のスピルオーバー効果などの報告があり、多国籍企業の立地選択行動を分析す

る上で重要なテーマと地域を網羅したセッションとなった。さらに別日程のセッションでは米国やアフリカにおける企業の立地選択をテーマとした報告も行われており、私も聴講したが、国や地域間における立地選択要因の差異が非常に興味深かった。

私自身は「東アジアにおける日系冷凍食品企業の立地選択要因分析: 冷蔵庫普及率を考慮した市場アクセス・サプライヤーアクセスを用いて」を論題として、東アジア各国内における冷蔵庫普及率を需要面あるいは供給面における取引費用の削減要因として考慮したモデルの構築を行い、報告を行った。まず、新経済地理学 (New Economic Geography, 略称 NEG) 理論に基づいた、一国内のもつ潜在的需要力 (市場アクセス) あるいは潜在的供給力 (サプライヤーアクセス) を算出し、それらのアクセスを利用して日系冷凍食品企業の立地選択要因を定量的に分析した。日系冷凍食品企業 2 社あるいは中国、インドネシア、ラオスの JETRO 事務所へのヒアリング調査から、東アジアにおける冷凍食品の需要は、所得や冷蔵庫の普及率などによって、地域間あるいは家計間に格差があることが明らかになったため、特にその中から冷蔵庫普及率に着目し、冷蔵庫普及率を考慮した需要力あるいは供給力を用いて分析を行ったケースと、冷蔵庫普及率を考慮しないケースでの比較を行

った。その結果、人件費やインフラ、優遇措置などの伝統的な企業のコスト削減要因とともに、冷蔵庫普及率を考慮した需要力と、冷蔵庫普及率を考慮した国内からの供給力を導入したモデルで、もっともモデルの当てはまりが良く、統計的に有意な結果を得た。ここから、日系企業の新規立地選択には、伝統的なコスト削減要因の他に、NEG 理論に基づいた一国内における需要力あるいは国内からの供給力が重要であることが示された。特に冷凍食品企業にとっては、東アジア各国内における、冷凍食品の需要あるいは供給のために、コールドチェーンの一端である冷蔵庫の普及率が非常に重要な要因であり、冷蔵庫の普及率が高い国や地域ほど、日系冷凍食品企業は好んで立地選択を行うことが明らかになった。さらにこれは、日系冷凍食品企業(2 社)あるいは JETRO へのヒアリング調査とも整合的な結果であり、討論者からもヒアリング調査や現地調査と定量分析との両面からのアプローチは高評価であった。

また、報告後も、討論者や座長のみならず、多くのフロアー参加者からコメントや質問、アドバイスを頂き、自らの研究をより深めるために有意義な見地を頂いた。他にもセッション間のコーヒープレイク等の時間でもコメントをしに来てくださる方もおり、とても積極的な意見交換を行うことができた他、様々な

国や地域の研究者と知り合うことができて後日も連絡を取り合うなど、国際的な交流が出来たことは非常に貴重な経験だった。

末筆ながら、この度、国際会議派遣費用補助という形で、日本経済学会連合によるご支援を賜りましたことに心より御礼申し上げます。

外国人学者招聘 滞日補助使用報告

—Hyejung Chang 教授講演会実施報告—

国際ビジネスコミュニケーション
学会 (JBICA) 小林 猛久
(和光大学)

国際ビジネスコミュニケーション学会は、Kyung Hee University (Seoul, Korea)教授の Hyejung Chang 先生をお招きして、2015 年 10 月 10 日 (土) 16:50 より、第 75 回全国大会 (会場：和光大学 E101 教室) において基調講演を開催したので、以下に報告をする。

Chang 教授は、KABC(Korean Association for Business Communication) の会長でもあり、韓国のビジネスコミュニケーション研究の第一人者である。KABC と JBICA は昨年 12 月に、両学会が公式に学術的な共同研究を推進するとともに、人的交流

を実施する連携協定を締結したが、今回がその記念すべき第1回目の交流であり、本学会において、ビジネスコミュニケーション研究に関する韓国と日本の比較やアジアのビジネスコミュニケーションというカテゴリにおける共同研究、他のアジアの地域との連携などに関して多様な議論が行われる強い原動力となった。

Chang 教授は、“Business Communication Today: Improving Business Outcomes with Big Data and Analytics.”というタイトルで講演され、あらゆるビジネスシーンで活用が進んでいるICTをコミュニケーションという視点で分析され、さらにビッグデータを解析することでこれまで目に見えなかった顧客の消費行動、ビジネスパートナーや競合他社などの経営環境を把握できる可能性を示唆し、その積極的な運用や分析の必要性を指摘された。

商学・経営学・コミュニケーション学・言語学などを主要なバックボーンとしている当学会の多くの会員としては、ビッグデータが、企業による顧客へのサービス提供や業務管理、ビジネスモデルのあり方などを根本から変容させつつあり、将来的には産業そのものを一新させ、人間同士または企業とのコミュニケーションのあり方までも激変させる可能性を秘めていることまでを正確に把握していたとは言い難い状況であった

ことを自覚した。このように、情報工学とビジネスコミュニケーションを結びつけ、新たな研究領域を創造しているChang 教授の斬新さに強い刺激を受けた。

本基調講演には、約80名の学者、学生、企業関係者などが参加し、活発な議論も行われた。講演終了後の懇親会においても、50名を超える参加者がChang 教授を囲んで新たなビジネスコミュニケーション研究に関する話題について意見交換を行うなど、終始活発な交流を行うことができた。

本報告とともに、日本経済学会連合によるご支援に心より感謝を申し上げる次第である。

学会会合費補助使用報告 生活経済学会第31回研究大会の 開催報告

生活経済学会 松本 直樹
(追手門学院大学)

生活経済学会第31回(2015年度)研究大会は、平成27年6月27日(土)、28日(日)の2日間にわたり、追手門学院大学(大阪府茨木市)において開催された。

大会1日目の27日(土)の午後は、自由論題分科会が開催された。自由論題では、「家計」、「子育て支援」、「生活の

質」、「金融」、「マクロ経済」の5つのセッションが設けられ、13編の研究報告が行われた。梅雨の時期の開催にもかかわらず、約100名の参加者を迎え、いずれのセッションにおいても多くの参加者を得て、興味深い報告と活発な討議が行われた。

大会2日目の28日（日）午前中は、「アベノミクスと私たちの暮らし」をテーマに共通論題シンポジウムが開催された。パネリストは山家悠紀夫氏（暮らしと経済研究室）、大藪千穂氏（岐阜大学）、松崎英一氏（信金中央金庫）の3名、コメンテーターは岩佐代市氏（関西大学）、伊藤志のぶ氏（名城大学）の2名、そして司会は植野和文氏（兵庫県立大学）で行われた。山家氏は、「アベノミクスと私たちの暮らし」と題して、日本経済のマクロ的な動向と金融政策を中心に、アベノミクスに対して批判的な立場から報告された。大藪氏は「アベノミクスと私たちの暮らし～家計の視点から～」と題して、家計に関連する豊富なデータを駆使して報告された。松崎氏は「中小企業からみたアベノミクス」と題して、さまざまな調査結果をもとに企業の視点から報告された。岩佐氏と伊藤氏のコメントの後、フロアからも質問を受け付け、約2時間30分にわたって、活発な討論が行われた。アベノミクスの結果が出始める時期でもあり、参加者の関心は高かったように思われた。

最後に、大会を無事に終了することができたのも、本大会の開催にかかわっていただいた皆さまのご協力の賜物であり、心より感謝申し上げる次第である。また、生活経済学会も他の学会と同じく、近年その財政状況は厳しさを増しており、日本経済学会連合からの学会会合費補助は、大会運営にとって大いに助けとなった。とくにここに記して、感謝の意を表すことにしたい。

学会会合費補助使用報告

経営行動研究学会 平田 光弘
(中央学院大学)

第25回経営行動研究学会全国大会は、2015年8月7日、8日、9日の3日間、我孫子市の中央学院大学において、会員百数十名の参加を得て開催されました。第2日には、佐藤英明学長による「私立大学のガバナンス改革について」と題する特別講演ももたれました。

統一論題「社会責任経営と経営者行動」をめぐっては、平田光弘が経営者論の観点から、栗屋仁美氏が静脈市場における価値創造論の観点から、池内秀己氏が企業統治論の観点から、櫻井克彦氏がステークホルダー論の観点から、長谷川恵一氏が管理会計論の観点から、それぞれ自説を展開されました。そしてフィナーレを飾るシンポジウムにおいて、太田三郎

氏並びに菊池敏夫氏の司会のもとに、フロアとの質疑応答を交えながら、さらに議論を重ね、企業における社会責任経営の広大な目的が持続可能な地球社会の構築・維持・発展にあること、それを主軸となって推進していくのは経営者であることを確認しあいました。

周知のように、21 世紀に生きる私たち人類が目指すべき、グローバル時代の地球社会のキーワードは、持続可能性であり、持続可能な地球社会の構築・維持・発展が、グローバル時代の共通の言葉となっております。それは、温室効果ガスの発生を極力抑制した低炭素社会、地球上の生物多様性が保全された自然共生社会、そして健全な物質循環の確保された循環型社会を構築することにほかなりません。その一翼を担う企業には、社会責任経営の大切さを一層自覚して推進していくことが強く求められているのです。

全国大会プログラムには、以上の統一論題報告・シンポジウムに加えて、若手とベテランの会員 18 名による多彩な自由論題報告も組まれ、それぞれの会場において活発な質疑応答が行われました。

本大会のもう一つの重要なプログラムである第 14 回日本・モンゴル国際シンポジウムは、8 月 7 日、8 日の両日、モンゴル側 20 名、日本側 50 名の参加を得て開催されました。統一テーマ「環境・資源・経営をめぐる諸問題」は、従

来と同じく、モンゴルの雄大な風土を念頭に置いて設定されており、モンゴル側から N. Suvd, C. Batsuh, K.Enkhbaatar, N. Sonintamir, 河口真一郎の 5 氏、日本側からは岩田伸人、新川正子、飯島寛一、大熊省三の 4 氏が、それぞれに個性豊かで含蓄に富む報告をいたしました。

日本・モンゴル国際シンポジウムは、第 1 回以来、菊池敏夫日本側団長と T. Dorj モンゴル側団長との名コンビに支えられて持続し成長してまいりました。それは日本とモンゴルとのまたとない学術・文化交流の場となっております。

このように歴史と伝統のある経営行動研究学会の全国大会並びに日本・モンゴル国際シンポジウムが、中央学院大学において成功裡に開催され得ましたのは、ひとえに日本経済学会連合の学会会費の補助を頂き、ご支援を頂いたことをはじめ、参加者各位、そして佐藤学長、椎名前学長以下当番校の関係者一同のご支援・ご協力のお蔭であり、当番校を代表して衷心より御礼申し上げます。

加盟学会評議員

(平成 28 年 3 月末現在)

○加盟学会

日本金融学会 (1,432)	晝間文彦 渡辺良夫	日本商業学会 (1,114)	小林 哲 守口 剛
経済学史学会 (630)	有江大介 佐藤有史	経済地理学会 (715)	梅田克樹 高柳長直
公益事業学会 (378)	上遠野武司 竹内健蔵	アジア政経学会 (1,195)	青山瑠妙 駒形哲哉
社会経済史学会 (1,400)	鎮目雅人 武田晴人	経済理論学会 (850)	佐藤良一 鶴田満彦
政治経済学・経済史学会 (800)	岡崎哲二 河合康夫	国際ビジネスコミュニケーション学会 (192)	中谷安男 山本雄一郎
日本会計研究学会 (1,839)	石内孔治 佐藤信彦	日本経営数学会 (120)	臼井 功 澤木勝茂
日本経営学会 (1,940)	田淵泰男 日高克平	経営史学会 (839)	後藤 伸 藤田誠久
日本経済政策学会 (1,019)	田中康秀 前川俊一	日本貿易学会 (440)	藤澤武史 三ツ木丈浩
日本交通学会 (457)	小島克巳 高橋愛典	日本地域学会 (1,039)	鐘ヶ江秀彦 渋澤博幸
日本財政学会 (903)	佐藤主光 土居丈朗	証券経済学会 (580)	高橋 元 福光 寛
日本統計学会 (1,538)	西郷 浩 坂野慎哉	日本人口学会 (341)	新田目夏実 和田光平
日本農業経済学会 (1,500)	神代英昭 福與徳文	比較経済体制学会 (272)	酒井正三郎 栖原 学
日本国際経済学会 (1,035)	馬田啓一 浦田秀次郎	組織学会 (2,128)	新宅純二郎 山倉健嗣
日本商品学会 (153)	大瀬良伸 大平修司	日本労務学会 (868)	佐藤 厚 八代充史
社会政策学会 (1,220)	遠藤公嗣 玉井金五	経済社会学会 (302)	間々田孝夫 渡辺 深
日本保険学会 (916)	小藤康夫 洲崎博史	日本経営財務研究学会 (556)	井上光太郎 芹田敏夫

日本計画行政学会 (1,053)	浅見泰司 松行康夫	日本海運経済学会 (246)	遠藤伸明 林 克彦
日本監査研究学会 (452)	高田敏文 堀江正之	日本管理会計学会 (750)	大島正克 吉岡正道
日本消費経済学会 (275)	佐々木保幸 安田武彦	経営学史学会 (304)	高橋公夫 高橋由明
国際会計研究学会 (576)	橋本 尚 山崎秀彦	アジア経営学会 (385)	小阪隆秀 加藤志津子
実践経営学会 (390)	平野文彦 横澤利昌	国際ビジネス研究学会 (742)	江夏健一 桑名義晴
日本地方自治研究学会 (330)	小野島真 玉城逸彦	日本経営倫理学会 (450)	河口洋徳 水尾順一
日本港湾経済学会 (204)	古井 恒 吉岡秀輝	進化経済学会 (457)	池田 毅 植村博恭
日本マネジメント学会 (664)	小椋康宏 加藤茂夫	労務理論学会 (322)	國島弘行 島内高太
経営哲学学会 (300)	菊澤研宗 藤田 誠	経営行動科学学会 (800)	城戸康彰 星野靖雄
日本リスクマネジメント学会 (314)	上田和勇 亀井克之	日本経営分析学会 (440)	黒川保美 小西範幸
日本物流学会 (476)	苦瀬博仁 中 光政	アジア市場経済学会 (238)	西澤信善 村松潤一
日本比較経営学会 (189)	岩波文孝 劉 永鵬	生活経済学会 (650)	朝日譲治 上村協子
経営行動研究学会 (430)	太田三郎 長谷川恵一	文化経済学会<日本> (583)	後藤和子 片山泰輔
産業学会 (302)	板垣 博 大西勝明	中国経済経営学会 (480)	村上直樹 遊川和郎
日本経営システム学会 (642)	石井博昭 小田哲久		
国際公共経済学会 (269)	穴山悌三 植野一芳		
会計理論学会 (162)	小栗崇資 陣内良昭		

理 事

(平成28年3月末現在)

理事長	江夏健一	(国際ビジネス研究学会)	事務局長	太田正孝
理 事	晝間文彦	(日本金融学会)	岡崎哲二	(政治経済学・経済史学会)
	石内孔治	(日本会計研究学会)	日高克平	(日本経営学会)
	鶴田満彦	(経済理論学会)	高橋由明	(経営学史学会)
	小椋康宏	(日本マネジメント学会)	大西勝明	(産業学会)
	小阪隆秀	(アジア経営学会)		
推薦理事 (連合規約第8条による)				
	太田正孝			
監 事	武田晴人	(社会経済史学会)	吉岡秀輝	(日本港湾経済学会)
顧 問	西澤 脩	菊池敏夫		

英文年報編集委員

(『英文年報』第35号担当委員)

委員長	黒川保美	(日本経営分析学会)		
編集委員	佐藤主光	(日本財政学会)	松下 泰	(日本保険学会)
	田中伸英	(日本経営数学会)	林 玲子	(日本人口学会)
	廣瀬毅士	(経済社会学会)	上林憲雄	(日本労務学会)
	久持英司	(国際会計研究学会)	石田信博	(日本港湾経済学会)
	古山英二	(日本経営倫理学会)		

附記

1) 日本経済学会連合は1950年1月22日に結成された。なお、2016年3月現在の本連合への加盟学会は次の通りである。

日本金融学会	経済学史学会	公益事業学会
社会経済史学会	政治経済学・経済史学会	日本会計研究学会
日本経営学会	日本経済政策学会	日本交通学会
日本財政学会	日本統計学会	日本農業経済学会
日本国際経済学会	日本商品学会	社会政策学会
日本保険学会	日本商業学会	経済地理学会
アジア政経学会	経済理論学会	国際ビジネスコミュニケーション学会
日本経営数学会	経営史学会	日本貿易学会
日本地域学会	証券経済学会	日本人口学会
比較経済体制学会	組織学会	日本労務学会
経済社会学会	日本経営財務研究学会	日本計画行政学会
日本監査研究学会	日本消費経済学会	国際会計研究学会
実践経営学会	日本地方自治研究学会	日本港湾経済学会
日本マネジメント学会	経営哲学学会	日本リスクマネジメント学会
日本物流学会	日本比較経営学会	経営行動研究学会
産業学会	日本経営システム学会	国際公共経済学会
会計理論学会	日本海運経済学会	日本管理会計学会
経営学史学会	アジア経営学会	国際ビジネス研究学会
労務理論学会	日本経営倫理学会	進化経済学会
アジア市場経済学会	経営行動科学学会	日本経営分析学会
中国経済経営学会	生活経済学会	文化経済学会<日本>
(63学会)		

2) 分担金は当分の間、次の通りとする。

(1993年5月27日、評議員会決定に基づき1994年4月より改訂)

各学会毎に年額35,000円 (ただし、会員数300人未満の場合には年額30,000円)

3) 規約改正年月日

- | | |
|---------------------|----------------------|
| 1. 1967.4.18 (即日施行) | 4. 1983.12.8 (即日施行) |
| 2. 1975.6.25 (即日施行) | 5. 2006.10.19 (即日施行) |
| 3. 1981.4.16 (即日施行) | |

◇日本経済学会連合への加盟手続

連合への加盟手続は連合規約第3条に基づいて行なわれる。

日本経済学会連合規約

第3条（加盟学会） 本連合は、経済学、商学、経営学に関する専門学会であって実質的に次の条件を満たすものから構成される。

- 1) 全国的に組織されたものであること
- 2) 研究者が主たる構成員であること
- 3) 定期的に学術研究大会を開くこと
- 4) 定期的に役員の改選が行なわれていること
- 5) 定期刊行物またはそれに準ずるものを発行していること

新加盟学会の決定は、評議員会において行う。

必要申請資料

1. 加盟願い
2. 学会規約（理事選出方法を含む）
3. 役員名簿
4. 会員名簿
5. 決算報告（過去5年間の会計報告）
6. 設立趣意書
7. 学会活動記録（学会プログラム）
8. 機関誌（過去5号分の現物）

審査手順

1. 上記1～8までの資料を連合事務局へ提出
2. 理事会に事務局より申請希望報告
3. 評議員会に申請希望報告、審査の可否の審議
4. 理事会の書類審査、申請学会理事長（代表幹事）のインタビュー
5. 評議員会への審査の結果報告、加盟可否審議・決定

◇加盟学会および会員各位

本連合は毎年2回加盟学会からの推薦に基づき、連合理事会での審査の上、国際会議における報告者、討論者に対し、旅費、滞在費の一部を補助しておりますので、ご希望の学会員は所属の学会を通じてご申請ください。

また、同時期に加盟学会に対して、外国人学者招聘滞日補助および学会会合費補助を行っています。補助募集要項は毎年12月初旬、加盟学会事務局に送付しておりますので、ご覧になってください。補助募集要項は、日本経済学会連合ホームページ（<http://www.gakkairengo.jp>）でも掲載しています。

日本経済学会連合ニュース No. 52 (平成28年3月31日)

編集発行 日本経済学会連合 発行責任者 江夏 健一

〒169-8050 東京都新宿区西早稲田1-6-1早稲田大学商学大学院

連絡先 (株)国際ビジネス研究センター

〒162-0041 東京都新宿区早稲田鶴巻町518 司ビル3F

TEL 03-5273-0473 / FAX 03-3203-5964

E-mail rengo@ibi-japan.co.jp <http://www.gakkai-rengo.jp>